

# 論壇

## 過度な資金流出防止

国境を越えて動く資金は巨額であり、瞬時のうちに世界の果てまで届く。こうした国際資金移動は世界経済の原動力として重要な存在であるが、時に世界経済を混乱に陥れることがある。10年前に世界中を景気のどん底に追い込んだリーマン・ショックなどはその代表的な例である。パニックに陥った資金が大量に動き、世界の金融市場を混乱に陥れたのだ。

乱暴な資金移動をなんとか防止できないものか。経済学者はこの問題に長いこと取り組んできた。残念ながら満足行くような答えは

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大学教授

見つかったくない。ただ、トービン税と呼ばれる制度が多くの経済学者の関心を集めてきた。ジェームズ・トービン教授はノーベル経済学賞を受賞した著名なマクロ経済学者であるが、彼が提案した税のことだ。国際資金移動に対して資金の0・1%でも0・01%でも

## トービン税とインターネット

よいのでわずかな金額の税金をかけたければよいというのだ。

企業が海外に送金したり、個人が海外の株や債券を購入したりする場合には、この程度の税金はほとんど問題にならない。しかし、巨額の資金を瞬時に動かすような投機資金の場合には、単位金額当たりの税は大したことがなくて

も、全体で見れば巨額の税金になつてしまう。結果的に、過度な資金の流出を防ぐことができる。

トービン税はそのアイデアが出てから40年以上にもなるが、実行に移されることはなかった。しかし、いまになって同じような現象

占的な行為や、フェイクニュースなどへの転用など、情報の不当な利用による問題などへの関心が高まっている。

こうした動きを受けて、欧州ではグーグルなどに課税する動きが見られるし、米国では顧客情報が流れて不当利用される可能性を巡って、フェイスブックなどの活動を監視する動きが強まっている。

## コストゼロによる問題

それはインターネットなどを通じて情報のやりとりの世界だ。インターネットの上で、膨大な情報のやりとりが行われている。グーグルやフェイスブックなどは、そこから得られる膨大な情報をビッグデータとして活用して、膨大な利益を確保している。ただ、そうした結果として想定しうる情報の独

世界中の人がグーグルの検索を自由に利用し、フェイスブックに日々書き込みをするのは、それが無料であるからだ。インターネットの利用がほぼコストゼロであるからこそ、膨大な情報がやりとりされる。こうした中には問題を起すものも少なくない。例えば、インターネット上で起きているウ

イルスなどの問題は、膨大なウイルスソフトをあらかじめばらまく人がいることで起きる。企業などへのサイバー攻撃は、無数のメールを送りつけることで行われることもある。こうした犯罪行為は、1件ごとのインターネット利用にトービン税のようなくわすかな利用料を課すことで防ぐことができるのだ。

インターネットの利用は限りなく無料に近い方がよい、という考え方の人もいるだろう。ただ、これだけさまざまな問題が出てくるようになってくれば、犯罪的な行為を排除する意味でも、インターネットの利用などにトービン税などのような少額料金や税を課すことを検討する時期なのかもしれない。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。